

学校統廃合事業

またも応募事業者あらわれず

入札前に協議する「競争的対話」を実施しても応募なし

昨年12月、市民の声を無視して行われようとしている学校統廃合計画の施工会社を公募したところ1件の提案書提出に応募もありませんでした。

市は、「募集要項及び要求水準書」の一部を変更して、再公募するため官製談合まがいの「競争的対話」を、1月18日から22日まで実施しましたが、またも、応募する事業者はありませんでした。

この事態は、市民の願いを無視した強引な学校統廃合計画の施行事業者を、汚職コンサルタント会社のアドバイスのままに公募した、本市執行部の傲慢な体質を現したものに他なりません。

市議員 岸田あつこ



tel/fax
072-803-0303

安全無視で学校統廃合と

いう姿勢は許されない

今回の事態によって、昨年から公募されているPFI方式による一括発注方式を断念し、西中のプール、畷中の、忍小との小中連携校への準備などを個別の契約として実施し、他の小学校の整備、つまり畷小・南小・東小を廃校、南中をつぶし小学校を新設する統廃合は引き続きPFI方式によることを考える、と表明せざるを得なくなりました。

市教育委員会執行部は、あくまでも、

2020年に学校統廃合を完遂するとしていますが、一括発注でさえ、予算内で収まらない事業を一部個別契約とPFI方式に分割し、予算内かつ期間内に仕上げるなどという計画は、ずさんで無謀なものとならざるを得ません。

このような計画は、工事中の安全と建物の安全に重大な欠陥と、授業に支障をきたすなど教育現場の大混乱をも招きかねないものと言わざるを得ず、許されるものではありません。

学校統廃合案は

白紙に戻し

市民合意の教育環境整備に踏み出せ

市は、学校統廃合計画に協力してくれた「地域関係者の信頼と期待に応える」などとメンツにこだわる姿勢を見せています。

今、本市の執行部に必要なことは、自ら招いた応募者ゼロの事態を直視し、真に市民が期待する、市民の声を聴く市政へ転換し、市民合意の教育環境整備に踏み出すことです。

その際、超党派の市民運動として起こっている「公共建物長寿命化診断を義務付ける」

趣旨の条例と「学校統廃合には校区有権者の住民投票」による承認が必要とする条例の制定運動の趣旨を尊重し学校を残すことを前提としてムダを

省き住民が主人公の市民合意による教育環境の整備計画を立て直すことです。

建設会社も見捨てるずさんな計画 市は事態の根本原因を直視せよ

度重なる応募事業者ゼロの事態に、市はその原因として「事業費が高騰」「現場での主任技術者の確保」が困難なことなどをあげていますが、このようなことは党議員団がかねてから指摘していたことであり、いまさら理由にはなりません。

(岸田あつこ議員 2014年12月議会など)

原因として問われるべきは、
(1) 市民の声を聴かず、強引に統廃合案をすすめるようとして、建設会社があまりの杜撰さに応募をためらったこと。

(2) ずさんな計画となったのは、
※汚職コンサルタント会社を調査もせずアドバイス委託契約を結び、アドバイスを鵜呑みにして2015年10月からの公募に踏み切ったこと、にある

※汚職コンサルタント会社

四條畷市は学校統廃合実施計画の策定のため、(株)地域経済研究所とアドバイザー契約を結びました。

この会社は2012年に贈賄事件を起こし、当時の社長井上浩一氏が逮捕起訴されて有罪判決を受けました。

井上氏はいまだに会社名で各地で講演をするなど、汚職体質が一掃されない会社です。四條畷市がこの会社とアドバイザー契約を結んだ時には井上氏は執行猶予中でした。



議会報告

No. 70 2016年2月12日発行
日本共産党四條畷市議員団
四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内
TEL 072-877-2121

市町村議会議員研修会報告

学校統廃合は国の予算削減が狙い 住民と行政の信頼がカギ

2月1・2日に静岡県で開催された(株)自治体研究社主催の市町村議会議員研修会に岸田あつこ議員が参加しました。1日目は、地方財政の変貌と自治体政策の焦点」と題した記念講演、2日目は、公共施設の再編と地域づくり」(両日とも講師は森裕之 立命館大学教授)の講義を受けました。これらの講義では、四條畷市の学校統廃合計画に関連するものもあり、特徴的な内容をお伝えします。

四條畷市でも学校統廃合計画や総合センター・市役所を移転し建替える計画(まちづくり長期計画)を、住民の納得を得ずに推し進めようとしています。が、講義ではこの背景に国の誘導策があることが浮き彫りになりました。

『人口減少』は 予算削減の口実

2014年あたりから国が突然持ち出してきた『人口減少』問題。国はこれを口実に、老朽化が進み始めている公共施設を集約(複数の施設を1つに統合するなど)する計画を立てれば、その自治体に特別の予算配分を行っています。その目的は国の将来負担を減らすため。森氏はこうした財源に自治体が釣られていることを指摘されました。

PFIは大企業 儲けの手段

また国は、公共施設の集約・統廃合などにPFI手法の活用をうながしています。しかし森氏は、「PFIはやらないほうがいい」と指摘。具体的な理由の1つに借金の金利問題が話されました。「PFIで財政が軽くなる実証はなく、PFIでは民間企業が銀行から借りることになるので、自治体が借りるより金利が高くなり、その分事業費も高くなるから損をする」というもの。自治体が損し住民の税金を無駄遣いする手法にもかわらず、PFI方式を奨励するのは「企業を儲けさせるため」とし、安倍政権になって国の後押しが強まっていることも指摘されました。

全国には 住民本位の自治体が!

森氏は、全国には国の誘導策に乗らず、住民との協働を実践している先進例を紹介。「ごみゼロ宣言」を住民とともにすすめるために、徹底して住民との話し合いを重ねた徳島県上勝町の取り組み、『環境モデル都市』として防犯灯のための安価なLEDを地元企業に開発するよう持

ちかけ、移出産業として発展した長野県飯田市の取り組みなど、住民本位の自治体の取り組みは感動を呼びます。

このように、「誰のための自治体か」は「住民のため」という理念をはっきりと持った自治体のあり方は、全国の自治体、なかでも四條畷市が学ぶべき姿です。

住民の論理で 市政の実践を

講義の最後に、「行政と住民との信頼と協働を」と題し、「人口変化と行政改革の中において、住民と行政が力を合わせなければ地域発展は進まない」、「政治は拙速にすすめがちだが、それは政治の論理であり、住民の論理ではない」などと話されました。

四條畷では行政と住民の信頼関係が崩れている—今始まっている住民投票などの条例制定運動の動きから、そのことを痛感します。住民と行政が協力して市の発展のために知恵や力を出す。その作業には時間や労力が必要でしょうが、そうした街こそ愛され、住み続けたいと思える街となる。今の四條畷にはこういう考えや実践が必要だと感じた研修でした。



1日目の記念講演の様子(講師:森裕之 立命館大学教授)

